

2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年11月27日
綜研化学株式会社
(証券コード：4972)

1. 全体総括

2. 2026年3月期 上期（中間期）決算

3. 2026年3月期 通期業績見通し

2026年3月期 上期業績及び通期業績見通し

- ✓ 上期実績 : ケミカルズは期初計画並みの売上高を確保したものの、装置システムは設備関連の工期遅延により、期初計画に対してマイナス。但し、利益は、原材料価格の低下などにより期初計画に対してプラス
 - ✓ 下期見通し : 液晶ディスプレイ関連の需要回復に時間を要することなどから、販売数量が期初計画より減少するものの、為替が想定より円安で推移していることにより、売上高・利益とも期初計画どおり
- (億円)

	実績・見通し			期初計画比			前期比		
	上期実績	下期見通し	通期見通し	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	227	257	485	▲7	7	0	▲15	24	9
ケミカルズ	210	233	444	▲2	3	1	▲21	16	▲5
装置システム	17	23	41	▲4	3	▲1	5	7	14
営業利益	29.6	30.3	60.0	3.6	▲3.6	0	▲8.2	4.8	▲3.4
利益率%	13.0	11.8	12.4	2.0	▲1.8	0.0	▲2.6	0.9	▲0.9
経常利益	28.7	30.2	59.0	3.2	▲3.2	0	▲7.5	3.2	▲4.3
親会社株主に帰属する当期純利益	20.9	19.0	40.0	1.9	▲1.9	0	▲7.0	3.3	▲3.7
利益率%	9.2	7.4	8.3	1.1	▲1.0	0.0	▲2.3	0.7	▲0.4
為替レート：円／人民元	20.2		21.0	0.7		1.5	▲2.2		▲0.6

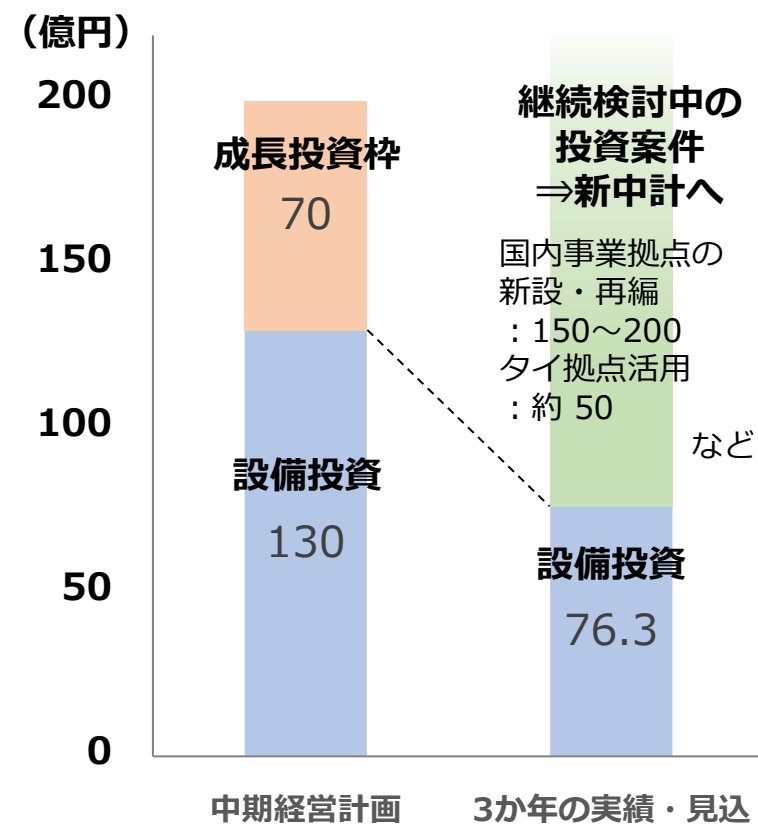
中期経営計画「Advance2025」の進捗状況

- ✓ 中国で生産能力増強により液晶ディスプレイ分野の粘着剤シェア拡大し、売上高は目標に若干届かないが、利益は達成見込み
- ✓ 投資計画（200億円/3年）のうち、南京工場のLCD分野の粘着剤の生産能力増強、情報インフラ・環境整備は実施
研究開発機能強化と生産拠点を再編する国内事業拠点の新設構想、タイ拠点活用等の案件の実行に向け検討中 ⇒ 新中計へ
ヘルスケア・環境関連分野のスタートアップへの出資を実施
- ✓ 株主還元方針については、2026年度からの新中計において、目標とする業績や必要な資金等を勘案して再設定
なお、今年度の配当については、今期業績の進捗を踏まえ、配当予想の修正要否を再検討

Advance2025：2023～25年度

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見通し
売上高	381	413	476	485
営業利益	20.3	38.2	63.4	60.0
営業利益率	5.3%	9.3%	13.3%	12.3%
ROA	4.7%	8.0%	12.1%	9%以上
ROE	4.9%	8.4%	12.4%	10%以上
設備投資	38	21.2	19.6	35.5
配当(円/株)※	42.5	47.5	62.5	63

(億円)
2025年度 中計目標
500
45.0
9.0%
7%以上
9%以上



※2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施
2024年度以前の配当（円/株）は、その時点で当該株式分割が行われたものと仮定して算定

1. 全体総括

2. 2026年3月期 上期（中間期）決算

3. 2026年3月期 通期業績見通し

2026年3月期 上期業績

- ✓ 売上高は、2Q以降に液晶ディスプレイ関連の在庫調整が顕在化したものの、特需があった前年同期並みの販売量を確保した一方で、円高に伴う為替換算額の減少により大幅減収
- ✓ 営業利益は、円高に伴う減益に加え、原材料安に伴う値下げや人件費・経費の増加により減益

(百万円)

	2025年3月期 上期実績	2026年3月期 上期実績	前年同期比		2026年3月期 上期 期初計画
			増減	増減率 (%)	
売上高	24,330	22,750	▲1,579	▲6.5	23,500
営業利益	3,792	2,968	▲824	▲21.7	2,600
営業利益率 (%)	15.6%	13.0%	▲2.6pt	—	11.1%
経常利益	3,631	2,878	▲752	▲20.7	2,550
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,804	2,091	▲712	▲25.4	1,900
期末為替レート (円/人民元)	22.4	20.2	▲2.2	—	19.5

2026年3月期 上期セグメント別売上高

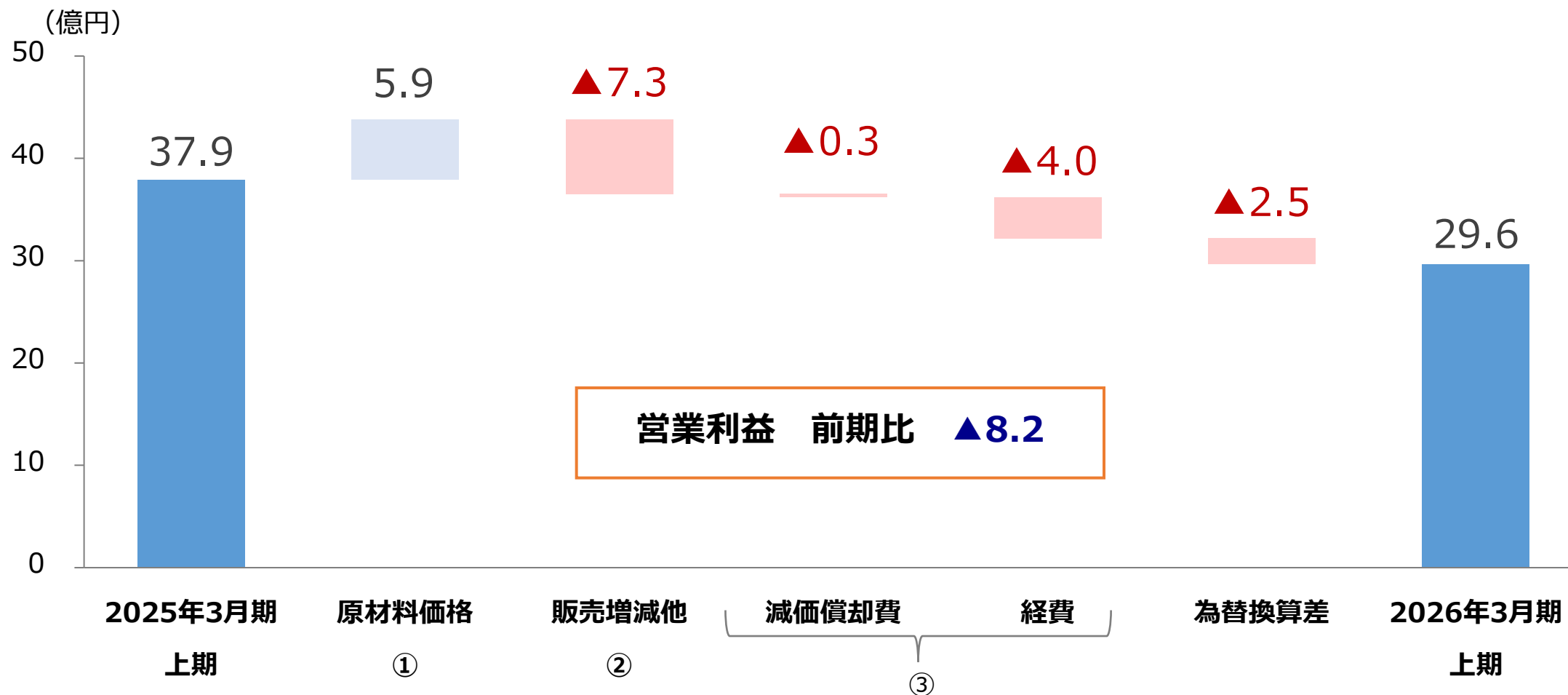
- ✓ ケミカルズ : 中国液晶ディスプレイ関連の粘着剤の原材料安に伴う値下げや、加工製品の価格競争激化等に伴う減販に加え、円高に伴う為替換算額の大幅減少により減収
- ✓ 装置システム : 前年同期比増収も、設備関連の前期受注案件の工期遅延で期初想定を下回る

(百万円)

	2025年3月期 上期実績	2026年3月期 上期実績	前年同期比		2026年3月期 上期 期初計画
			増減	増減率 (%)	
ケミカルズ	23,168	21,024	▲2,143	▲9.3	21,300
粘着剤	16,548	15,340	▲1,208	▲7.3	15,500
微粉体	1,595	1,367	▲228	▲14.3	1,400
特殊機能材	1,552	1,459	▲93	▲6.0	1,400
加工製品	3,471	2,857	▲613	▲17.7	3,000
装置システム	1,161	1,726	564	48.6	2,200
合計	24,330	22,750	▲1,579	▲6.5	23,500

2026年3月期 上期営業利益分析

- ① 原材料価格は、国内・中国ともに前年同期の水準を下回って推移
- ② 液晶関連の粘着剤の値下げ、微粉体・加工製品の減販、装置システムの収益性低下で減益
- ③ 減価償却費は設備投資が遅れ、微増に留まるも、人件費や物流費、開発経費等が増加



貸借対照表の状況

- ✓ 総資産： 海外子会社の為替換算額の大幅減に加え、設備投資の遅れにより有形固定資産が減少
- ✓ 負債： 為替換算額の減少に加え、中国子会社の借入金返済などにより減少
- ✓ 純資産： 利益剰余金が増加するも、為替換算調整勘定が減少

(百万円)

	2025年 3月末	2025年 9月末	増減		2025年 3月末	2025年 9月末	増減
流動資産	33,435	33,555	120	負債	16,111	15,104	▲ 1,006
現預金等	15,913	15,687	▲ 226	仕入債務	7,337	7,956	619
売上債権	11,406	11,853	446	借入金	4,135	3,317	▲ 817
棚卸資産	5,784	5,684	▲ 100	退職給付に係る 債務	1,008	974	▲ 34
その他	330	329	▲ 1	その他	3,629	2,855	▲ 773
固定資産	20,679	19,466	▲ 1,213	純資産	38,003	37,916	▲ 86
有形固定資産	18,883	17,582	▲ 1,301	株主資本	32,818	33,897	1,079
無形固定資産	669	780	110	その他の包括利益 累計額	5,184	4,018	▲ 1,165
その他	1,126	1,104	▲ 22				
資産合計	54,114	53,021	▲ 1,093	負債・純資産合計	54,114	53,021	▲ 1,093

期末為替レート（円/人民元） 21.6 20.2

キャッシュ・フローの状況

- ✓ 営業CF : 税金等調整前中間純利益が前年同期比で大幅減も、前年同期の水準確保
- ✓ 投資CF : 生産設備更新や新規事業関連投資などにより減少
- ✓ 財務CF : 中国子会社での借入金返済や配当金の支払いなどにより減少

(百万円)

	2025年3月期 上期	2026年3月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,054	▲ 999
フリー・キャッシュ・フロー	1,692	1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲726	▲ 1,560
現金及び現金同等物に係る換算価額	394	▲ 306
現金及び現金同等物の増減額	1,361	▲ 226
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,437	15,687

1. 全体総括
2. 2026年3月期 上期（中間期）決算
- 3. 2026年3月期 通期業績見通し**

2026年3月期 通期業績見通し

- ✓ 売上高 : 液晶ディスプレイ関連の粘着剤の需要回復の遅れ、円高に伴う為替換算額の減少が見込まれるものの、装置システムの大幅増収を見込む
- ✓ 営業利益 : 原材料価格の下げ傾向が続くものの、製品価格の値下げや人件費・開発経費等の増加、為替換算額の減少などによる減益を見込む

(百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期比		2026年3月期 期初計画
			増減	増減率 (%)	
売上高	47,633	48,500	866	1.8	48,500
営業利益	6,347	6,000	▲ 347	▲ 5.5	6,000
営業利益率 (%)	13.3%	12.4%	▲ 0.9pt	—	12.4%
経常利益	6,339	5,900	▲ 439	▲ 6.9	5,900
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,378	4,000	▲ 378	▲ 8.6	4,000

期末為替レート (円/人民元)	21.6	21.0	▲ 0.6	19.5
-----------------	------	------	-------	------

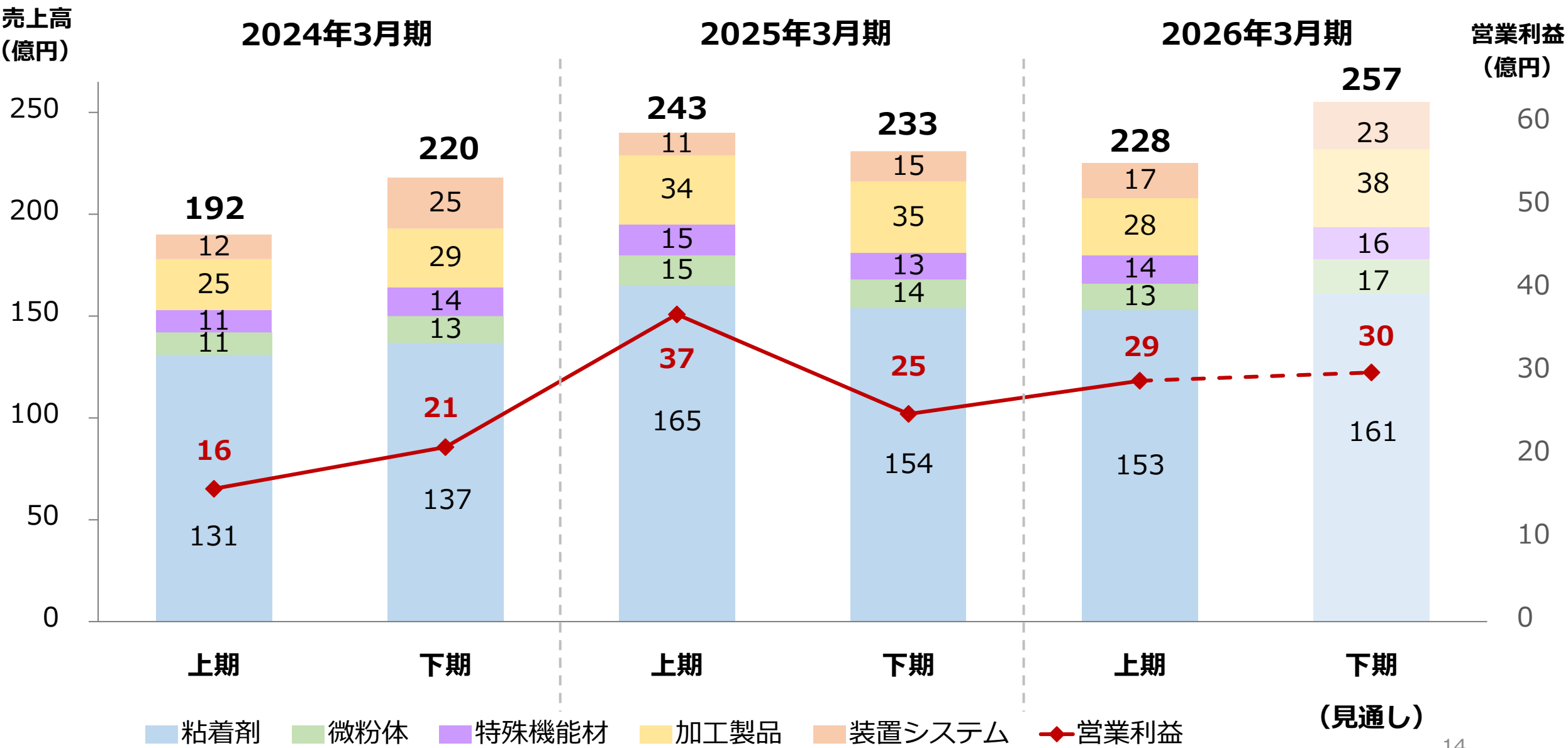
2026年3月期 セグメント別売上高

- ✓ ケミカルズ : 情報電子分野等での微粉体・特殊機能材の増収を見込むものの、液晶ディスプレイ関連の粘着剤の原材料安に伴う値下げや、加工製品の減販、為替換算額の減少による減収を見込む
- ✓ 装置システム : 設備関連の前期持ち越し案件の完成、一部大型案件の前倒しなどによる大幅増収を見込む

(百万円)

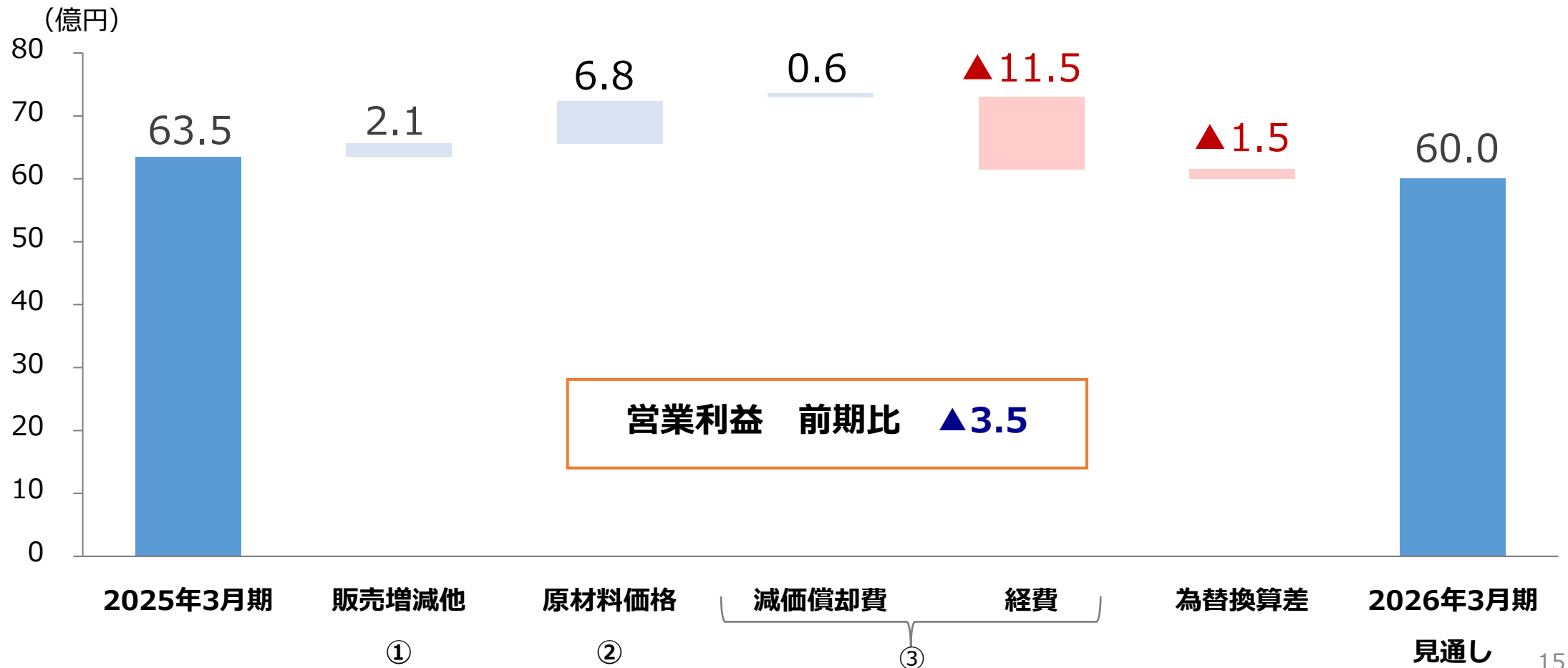
	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期比		2026年3月期 期初計画
			増減	増減率 (%)	
ケミカルズ	44,913	44,400	▲ 513	▲ 1.1	44,300
粘着剤	31,972	31,500	▲ 472	▲ 1.5	31,600
微粉体	3,002	3,150	148	4.9	3,000
特殊機能材	2,944	3,050	106	3.6	2,900
加工製品	6,992	6,700	▲ 292	▲ 4.2	6,800
装置システム	2,720	4,100	1,380	50.7	4,200
合計	47,633	48,500	867	1.8	48,500

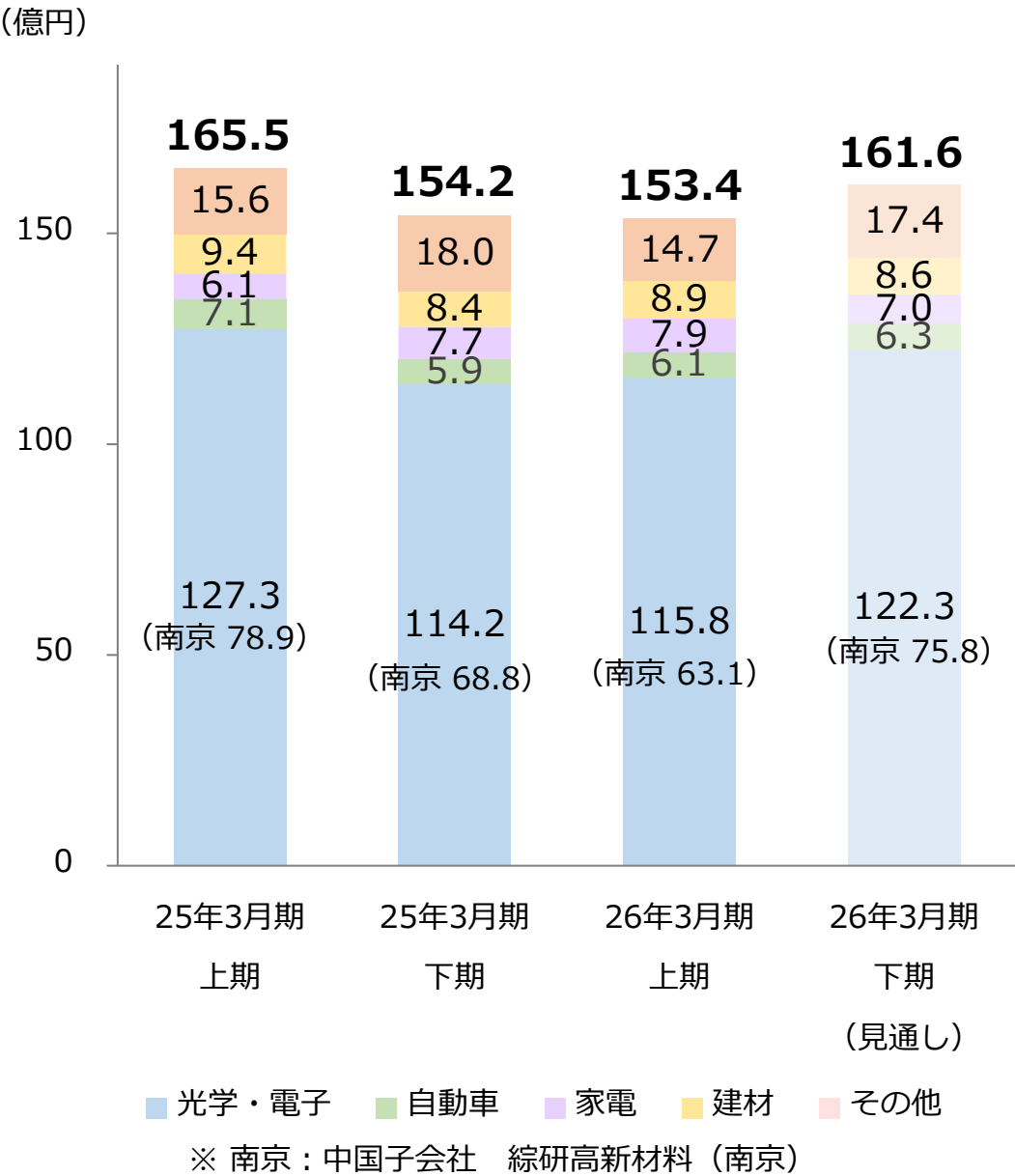
2026年3月期 業績見通し（半期推移）



2026年3月期 営業利益分析

- ① 液晶関連の在庫調整が続き、ケミカルズは前期並みに留まるも、装置システムの増益を見込む
- ② 原材料価格は、国内・中国ともに前期の水準を下回って推移
- ③ 減価償却費は設備投資の遅れにより前期比減も、人件費や技術開発費等の増加を見込む





(億円)

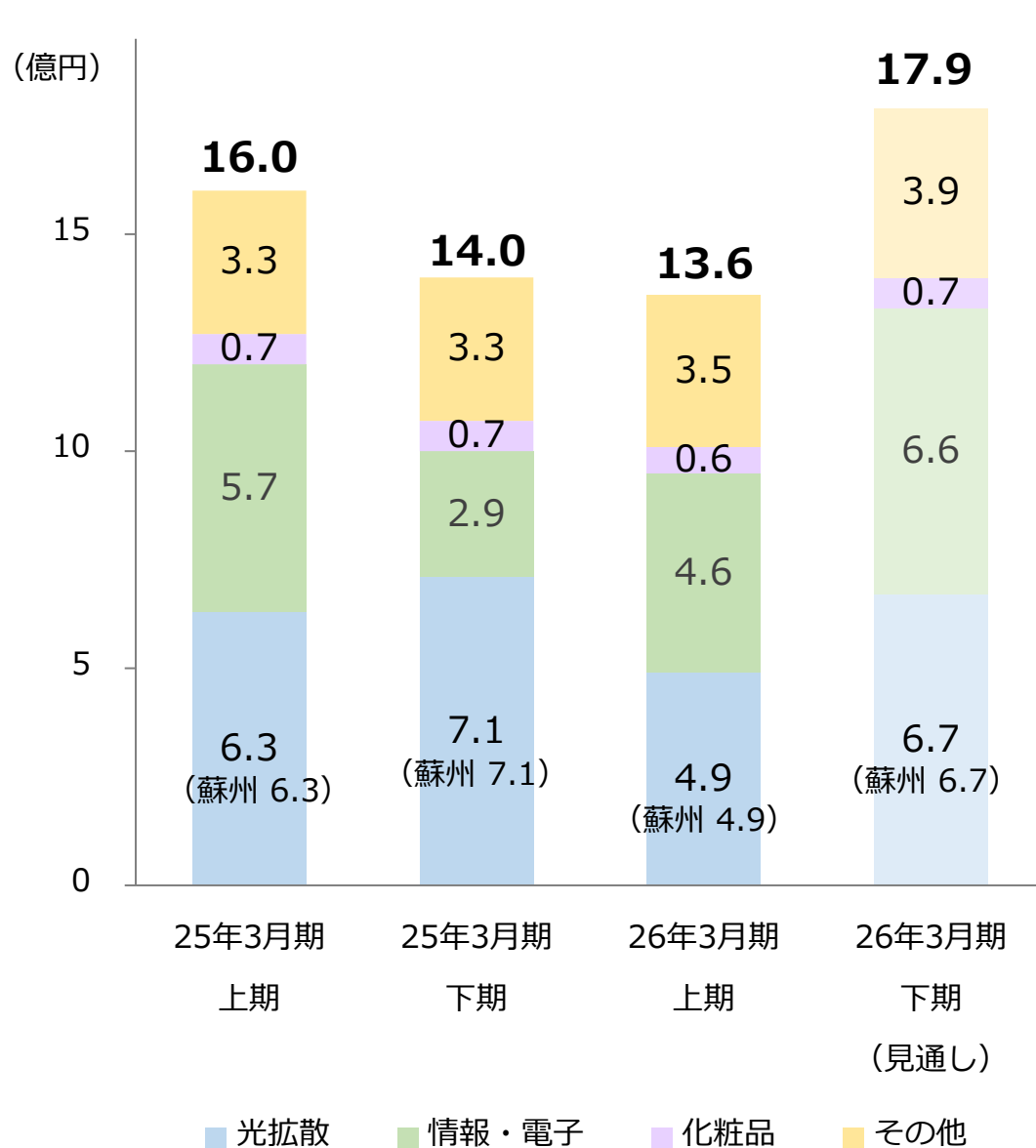
	25年3月期 実績	26年3月期 見通し	増減
光学・電子	241.5	238.1	▲ 3.4
自動車・建材 他	78.2	76.9	▲ 1.3
合計	319.7	315.0	▲ 4.7

事業概況

- 中国液晶偏光板顧客の在庫調整が長引き、販売数量は前期比微増に留まり、原材料安に伴う値下げで減収
- 自動車・建材・家電など一般用途の販売は、新規案件の立上げに時間を要し、前期並みで推移

今後の取り組み

- 中国液晶関連の顧客ニーズに応じた新製品開発・技術対応力強化、中国工場の生産枠増量などによる市場シェア・収益性の維持・向上
- 車載ディスプレイ・自動車・建材用途等での高機能製品や環境配慮製品の開発・採用獲得、バイオマス・非アクリル製品など新製品開発、用途・顧客開拓



※ 蘇州：中国子会社 綜研化学（蘇州）

(億円)

	25年3月期 実績	26年3月期 見通し	増減
光拡散	13.4	11.6	▲ 1.8
情報・電子他	16.6	19.9	3.3
合計	30.0	31.5	1.5

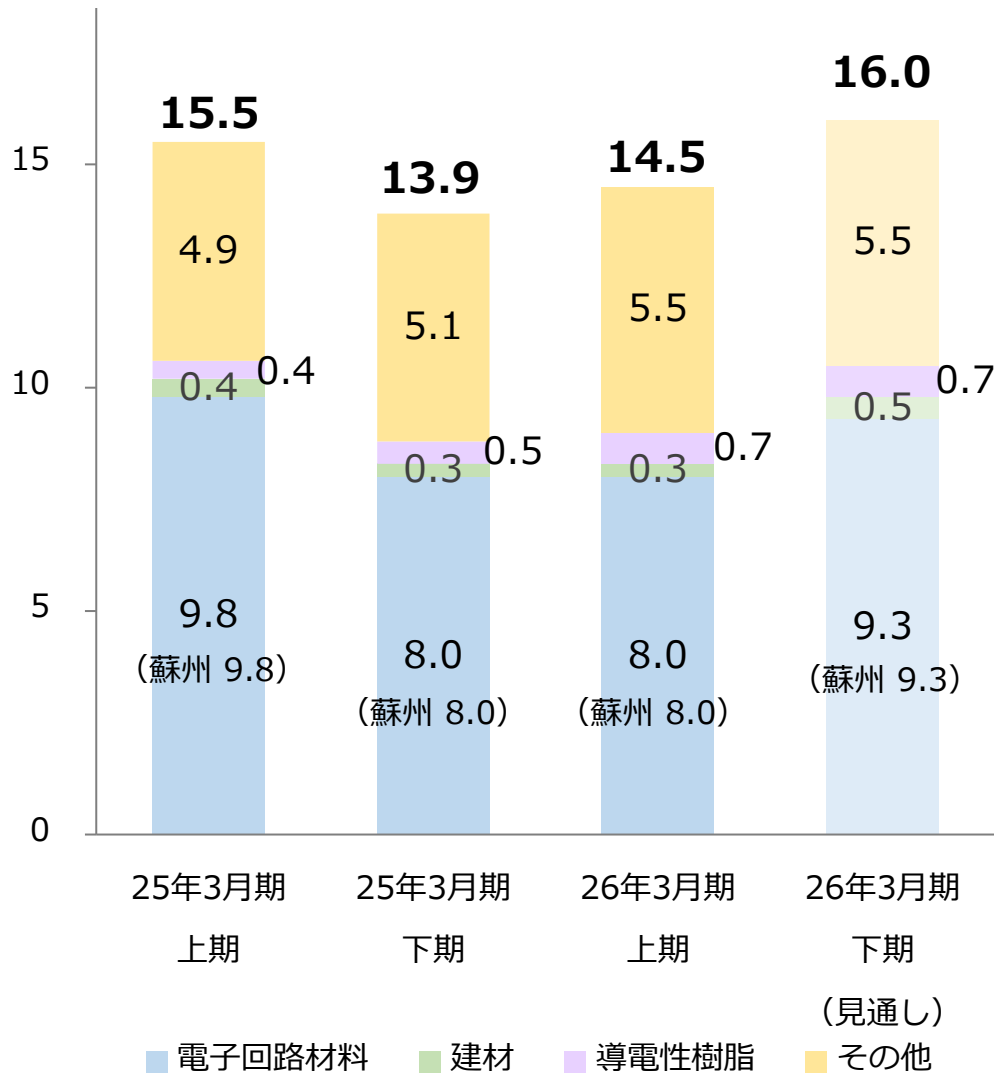
事業概況

- 中国液晶関連の在庫調整の影響を受けて、光拡散用途の販売が前期比減
- 情報・電子分野は、トナー・塗料関連の販売は前期並みに留まるも、電子部品関連の販売が大幅伸長

今後の取り組み

- 中国市場でのMLCC用途など電子部品関連や光学フィルム用途などでの有望顧客の採用獲得
- 生産・供給体制の最適化、生産プロセスの合理化、中国工場の生産枠増量などによる収益性改善
- 生分解性粒子など環境配慮製品での用途・顧客開拓

(億円)



※ 蘇州：中国子会社 綜研化学（蘇州）

(億円)

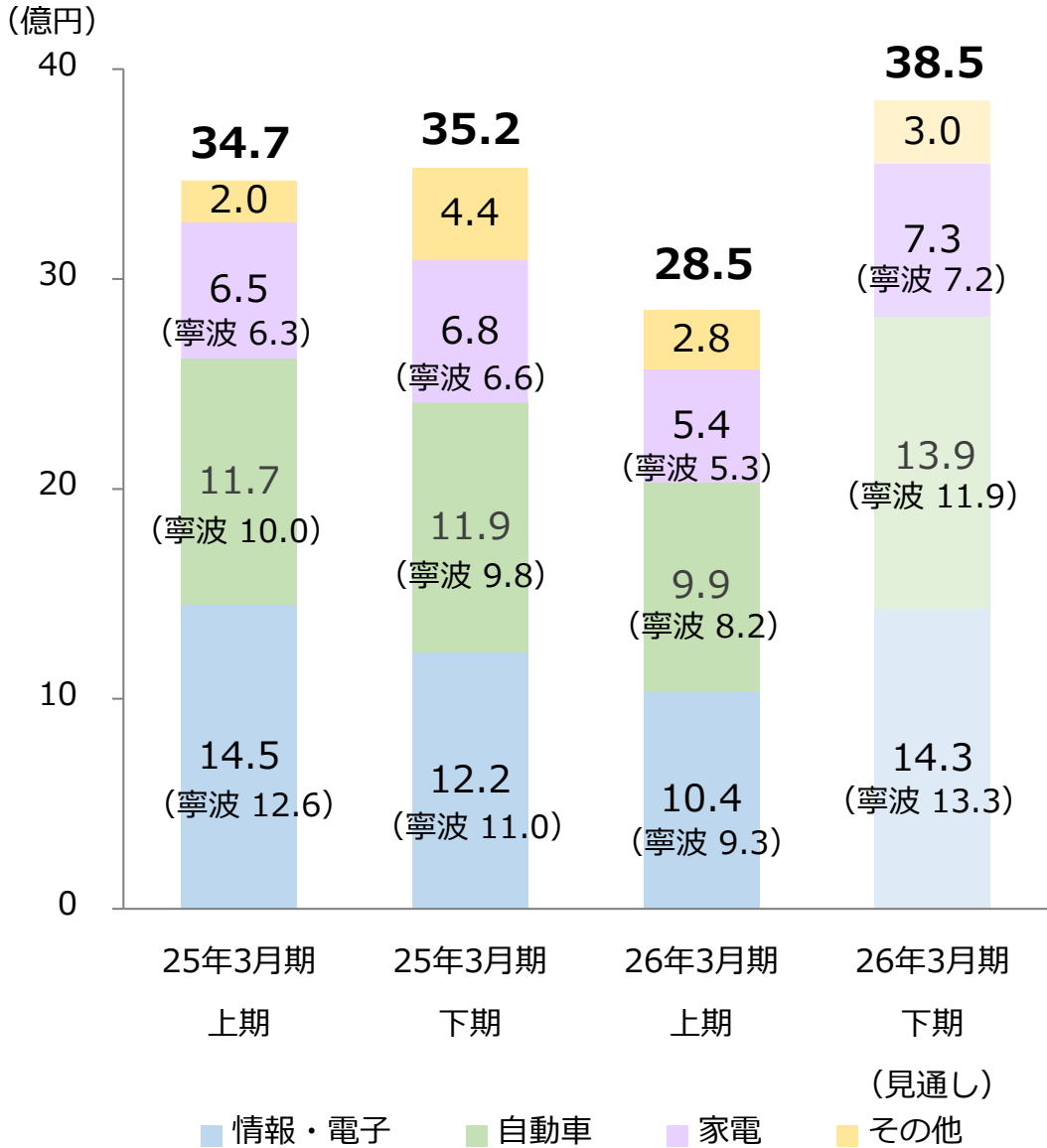
	25年3月期 実績	26年3月期 見通し	増減
電子回路材料	17.8	17.3	▲ 0.5
建材、導電性樹脂 他	11.6	13.2	1.6
合計	29.4	30.5	1.1

事業概況

- 中国電子回路材料用途の需要が回復傾向にあり、前期並みの収益確保
- 建材用途での新規採用が遅れるも、需要堅調なMLCC用途など電子部品関連の増販でカバー

今後の取り組み

- 中国市場での顧客対応力を強化し、電子部品・電子回路基板用途での焼成樹脂・導電性樹脂の採用獲得に注力
- 建材用途での新規案件の早期立ち上げ。光学用途での中国注力顧客の採用獲得



※ 寧波：中国子会社 寧波綜研化学

(億円)

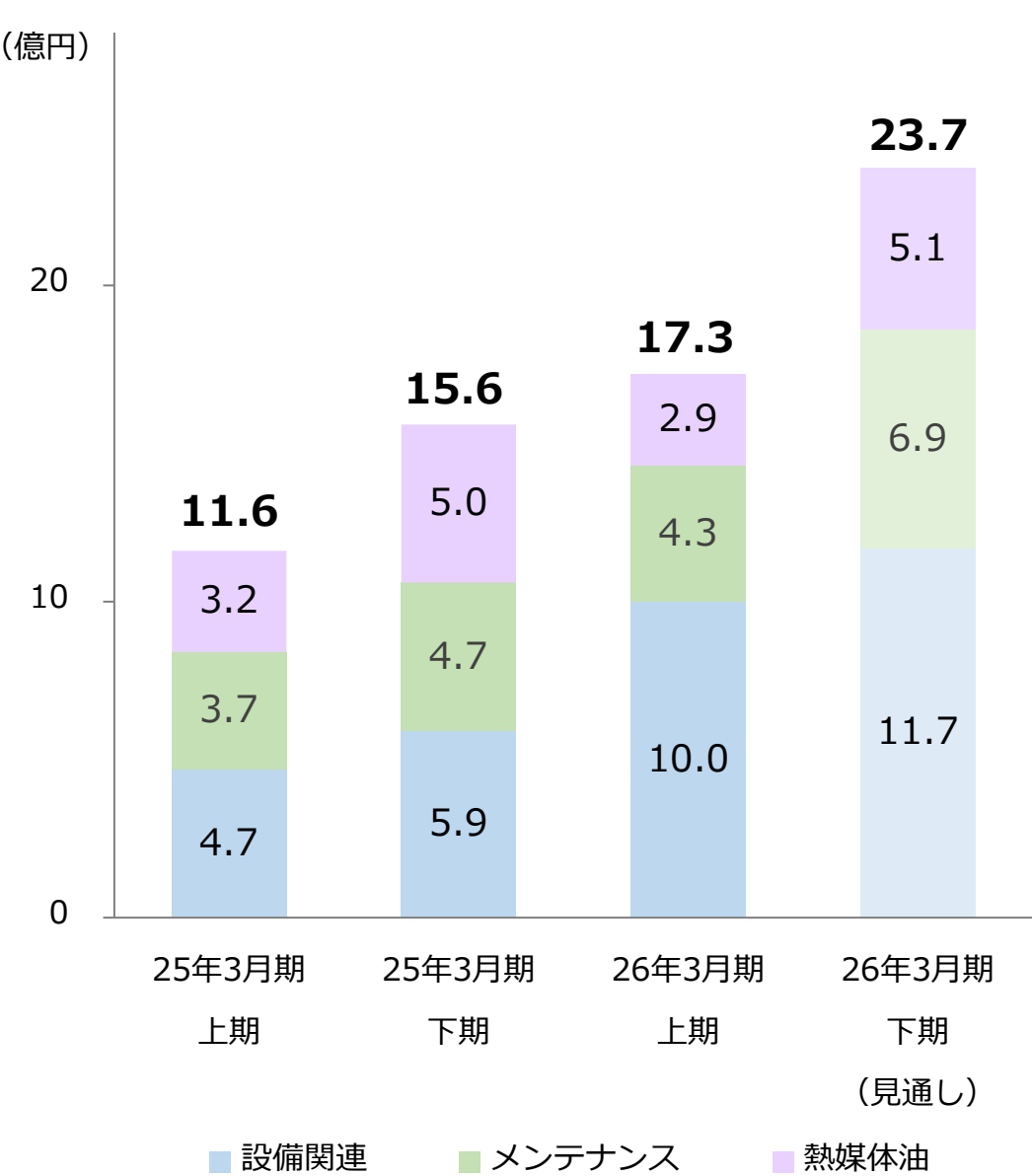
	25年3月期 実績	26年3月期 見通し	増減
情報・電子	26.7	24.7	▲ 2.0
自動車	23.6	23.8	0.2
家電 他	19.6	18.5	▲ 1.1
合計	69.9	67.0	▲ 2.9

事業概況

- 情報・電子分野での液晶スマートフォン関連の需要減少、家電関連の需要低迷により減収
- 自動車分野は、中国主要顧客の需要がばらつくなか、価格競争の激化により前期並みに留まる

今後の取り組み

- 自動車分野での中国顧客動向を踏まえた販売施策推進。既存用途での低コスト製品によるシェアの維持・拡大
- ディ스플레이分野での光学用機能性フィルムの新製品開発・投入。家電・医療分野での新規案件の採用獲得
- 環境配慮新製品の開発・市場開拓の推進体制構築



(億円)

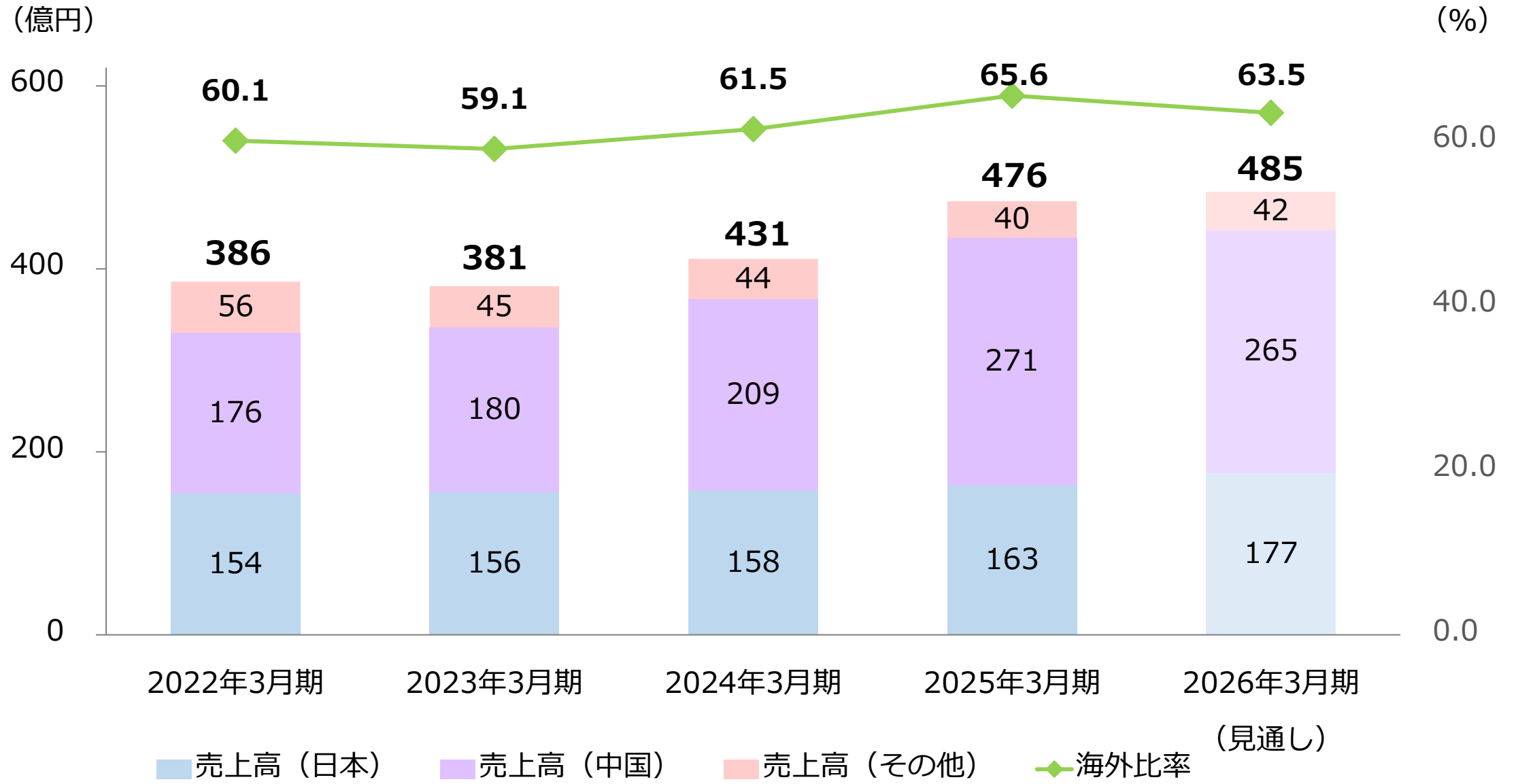
	25年3月期 実績	26年3月期 見通し	増減
設備関連	10.6	21.7	11.1
メンテナンス・熱媒体油	16.6	19.3	2.7
合計	27.2	41.0	13.8

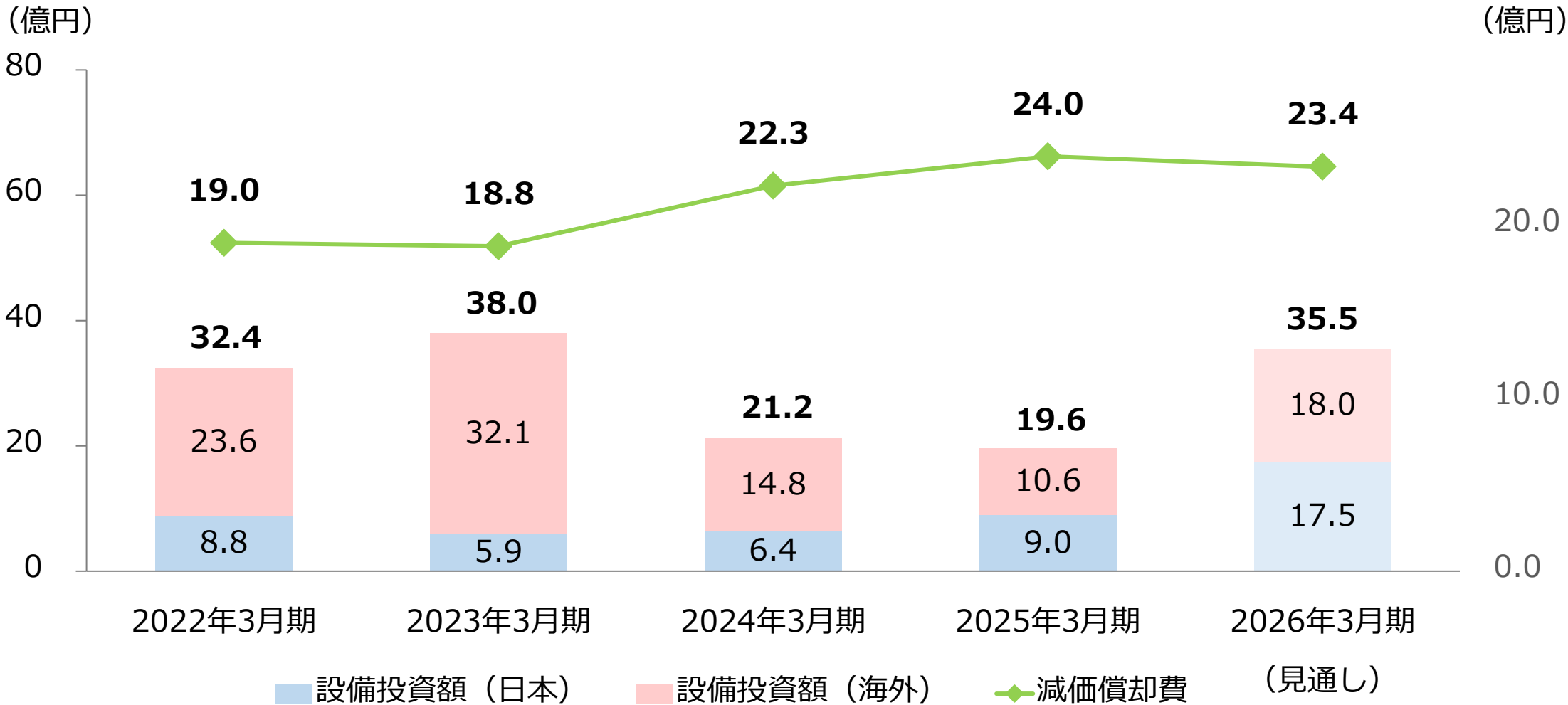
事業概況

- 設備関連は、前期持ち越し案件や大型案件の完成で、増収増益を見込むも、工期遅延や工事費用上昇により収益性が低下。
- メンテナンスは、主要顧客への設備診断サービスが寄与し増収、熱媒体油は海外案件等で前期並み維持

今後の取り組み

- 設備関連の設計・見積り精度向上、工期・コスト管理体制強化による収益性の改善
- 設備診断サービスの推進体制強化、認知度向上によるメンテナンスの安定・継続的案件の獲得





主な設備投資（2026年3月期 見通し）

生産設備増強・合理化・更新 18.7億円、安全・環境対策 2.5億円、IT関連 7.0億円、研究・技術開発他 7.2億円

(注) 本資料中の予想は、決算発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

<お問い合わせ先>

綜研化学株式会社 IR・広報室

T E L 03-3983-3268

E-mail investor.b5p.relations@sokenchem.com

U R L <https://www.sokenchem.com/jp/>

参考資料

中期経営計画「Advance 2025」の概要

ビジョン

独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指す

Advance 2025（2023～25年度 中期経営計画）

コロナ禍で激変した経営環境に新たな成長の機会を見出し、2030年に目指す姿（ビジョン）の実現に向けて前進する1stステップ

基本方針

収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によりキャッシュ創出力を高め、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に資源を積極投入し、安定的な利益成長の経営基盤を構築する

重点施策

- ◆ 既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性改善
- ◆ 事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出
- ◆ サステナビリティ経営の推進

◆ 既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性改善

- 中国液晶ディスプレイ関連の需要拡大に応じた生産・供給体制の強化と合理化推進
- 自動車、情報・電子デバイスなど成長分野での新たなニーズ獲得に向けた、販売体制の再編、開発テーマ対応力の強化、環境対応製品の拡充

◆ 事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出

- 新たな事業領域創出に向けた、非アクリル系製品の開発、バイオマス材料・製品開発の基盤技術の確立、粘着・塗工技術を応用した新技術・製品開発の推進、新規事業開発体制の強化
- 生産性の向上、新製品量産化に向けた、革新的な生産プロセス開発の推進
- 中国に次ぐ新たな海外事業地域の探索と推進体制の構築

◆ サステナビリティ経営の推進

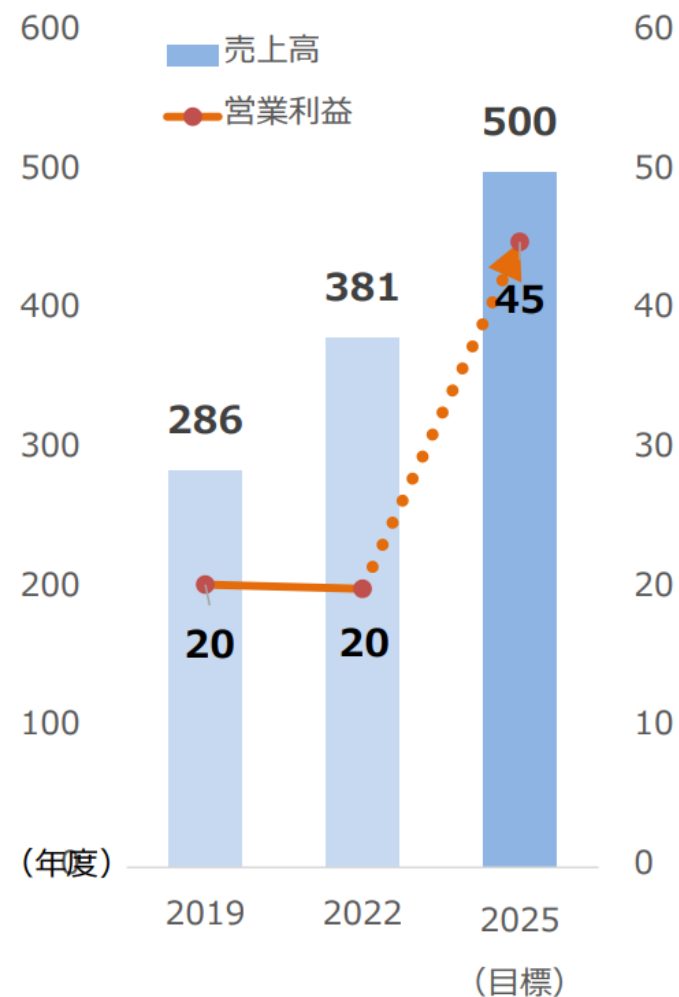
- 脱炭素化・循環型社会への貢献、安全・品質管理の高度化、人権尊重への対応など、サステナビリティ活動推進体制の整備・構築
- グローバル人材・高度専門人材の育成・確保、多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革
- 環境変化、事業戦略を踏まえたリスク管理・コンプライアンスの強化
- 業務改革に向けたITシステムの基盤整備とデジタル技術の導入推進

売上高・利益目標

	2022年度 実績	2025年度 目標	増減
売上高	381	500	+119
営業利益	20	45	+25
営業利益率	5.3%	9.0%	+3.7pt
ROA	4.7%	7%以上	+2pt以上
ROE	4.9%	9%以上	+4pt以上

投資計画

	(億円)
2023～2025年度 投資総額	200
生産能力増強、設備維持・更新	70
研究・技術開発	35
情報インフラ、環境整備	25
成長投資枠 新規事業・技術開発・海外新規開拓他	70



◆ ケミカルズ

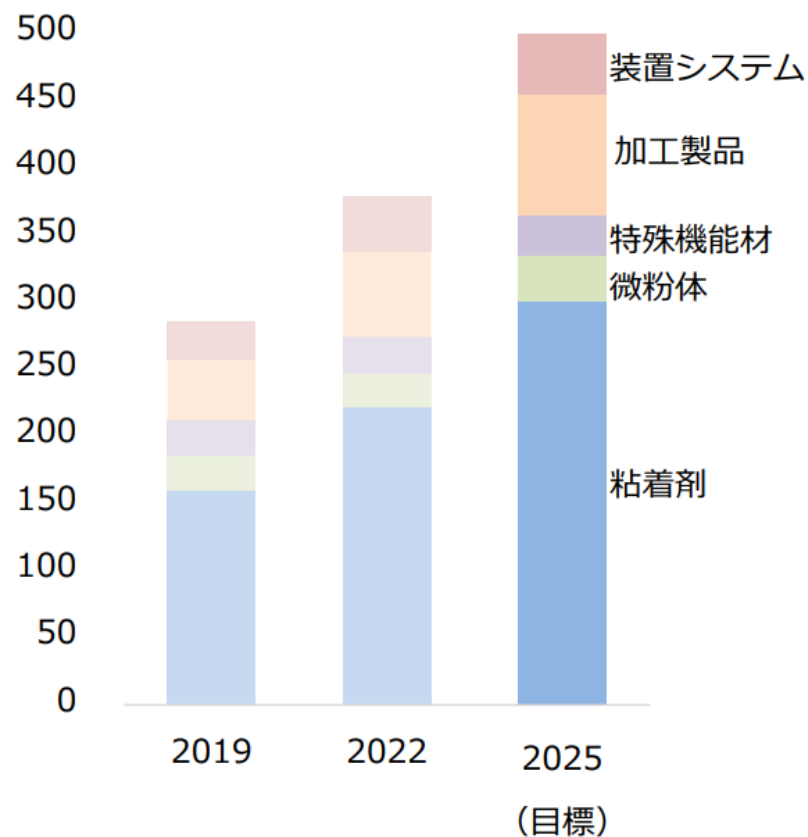
- 中国液晶ディスプレイ分野での高シェア維持・拡大、生産性向上による利益改善
- 環境対応製品等の高付加価値製品による新規用途・顧客開拓
- 自動車・情報・電子デバイス分野など中国市場での新規製品の販売・開発体制強化

◆ 装置システム

- メンテナンス・熱媒体油を主軸とした事業構造への転換による収益の安定化、収益性の向上

	2022年度	2025年度 目標	増減
ケミカルズ	339	455	+116
粘着剤	222	300	+78
微粉体	25	35	+10
特殊機能材	27	30	+3
加工製品	64	90	+26
装置システム	41	45	+4
合計	381	500	+119

(億円)



事業ポートフォリオ改革

安定的な利益成長を実現するために、原材料価格や液晶ディスプレイ需要など業績変動リスクに強い事業構造への転換が不可欠

既存事業の利益成長・最大化を追求するとともに、環境変化に対応する新技術・製品、新規事業により次世代の事業領域を創出する

New Value 2022

収益基盤の拡大
新規領域の探索

設備投資
91億円

Advance 2025

既存事業の安定収益基盤拡大と収益性追求

- ▶ 中国事業の競争力強化
- ▶ 環境対応製品の拡充

次世代事業領域創出の基盤構築

- ▶ 次世代製品の技術基盤確立
- ▶ 新規事業開発体制の強化
- ▶ 革新的生産プロセス開発の推進
- ▶ 新たな海外事業展開の探索

設備投資 130億円（生産・開発・IT他）

成長投資枠 70億円（技術獲得・新規事業他）

ビジョン

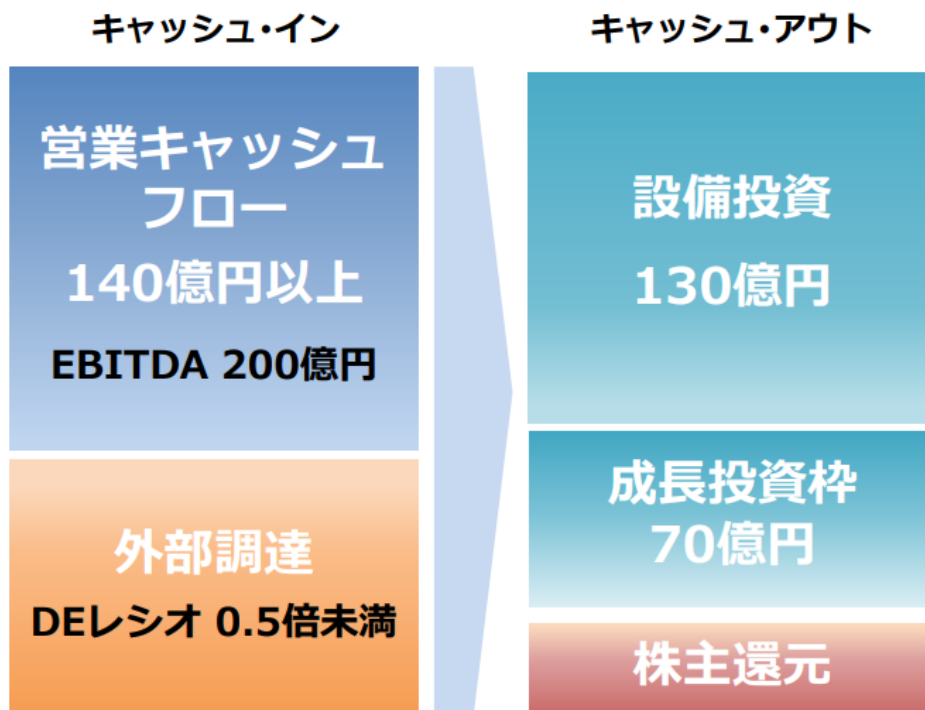
環境・社会課題の
解決を志向した
事業領域の創出

環境変化に強い
事業構造への転換

- ▶ 特定事業分野・
地域等への依存低減

- ◆ 短期的な業績変動に関わらず、既存事業の競争力強化と新たな事業領域の創出に必要な投資を実行する
- ◆ 利益率と資産回転率の改善により、資本効率を高めるとともに、財務健全性を維持しつつ、安定的な配当水準の維持・向上を目指す

2023-25年度 キャッシュフロー



株主還元

事業・利益成長による企業価値向上を図るとともに、配当性向30%を目安に安定的かつ継続的な配当の実施に努める
中長期的には、資本効率（ROE）の向上による株主資本配当率（DOE）3%を目指す。

